

令和3年度 第1回 札幌市地震被害想定検討委員会

日時：令和3年7月9日（金） 18時00分～19時30分

開催方法：オンラインによるWeb会議

1 出席者（敬称略）

【委員】（○は委員長）

室蘭工業大学 大学院工学研究科	教授	有村 幹治
北海道大学 大学院工学研究院	教授	石川 達也
北海学園大学 経済学部	准教授	大貝 健二
北海道立総合研究機構 エネルギー・環境・地質研究所 研究推進室長		大津 直
北海道大学	客員教授	今 日出人
北海道大学 大学院理学研究院	教授	谷岡 勇市郎○

以上、6名出席

【事務局】

札幌市

危機管理対策部長	永澤 美樹
計画・原子力災害対策担当課長	秋山 裕一
防災計画担当係長	後藤 昌範
防災計画担当	藤澤 秀行
防災計画担当	渡辺 元

【事務局補助】

（株）エイト日本技術開発

2 議事概要

(1) 議事説明

【事務局】

資料に沿って議事内容を説明

(2) 質疑応答・意見

<被害想定について>

【委員】

・医療機能支障の想定に関し、病院の位置と震度分布を関連させたGISデータを内部資料として用意しておくとうい。

- ・札幌市民の食料備蓄率については、北海道胆振東部地震発生直後（防災に対する市民の意識が高い状況下）の意識調査に基づき推計しているものであるため、留意したほうが良い。
- ・帰宅困難者対策を具体化していく上で、札幌市の交通機関の地域特性や道路の被害想定を踏まえて検討した方がよい。
- ・市の備蓄については、避難者がどれだけのものを持って避難するか分からないので、過去の地震の実態などを参考にするとよい。

<地震防災マップについて>

【委員】

- ・震度階の配色について、色弱の方への配慮も必要である。
- ・文面やイラストなど、市民に誤解を生まないような表現が必要である。
- ・備蓄品・持出品のイラストは、市民に分かりやすいように整理したほうがよい。また、以前と比べると、備蓄品も進歩しているため、そのようなものも取り入れるとよい。
- ・ハザードマップ配布のほか、防災アプリ・防災ポータル等についても周知の方法を考える必要がある。

<地域防災計画について>

【委員】

- ・協定を結んでいる企業との関わりもタイムライン上に表すとよい。
- ・協定を結んだ企業が被災する等して協定通りの対応ができなくなることも想定する必要がある。

(3) その他

【事務局】

令和3年度の第2回委員会は1~2月頃を予定している。ハザードマップ・地域防災計画の検討については、委員の皆様にも途中で意見を伺いながら進めていきたい。